

審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等
I 審議事項					
1. 規則関係					
提案1	「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」の一部を改正すること	国際委員会委員長	B(7)	「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」について、共同主催とする国際会議の申請書提出の期限を変更する必要があるため。	武内副会長 会則3条2項
2. 提言等関係					
(報告等)	提言「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について—社会福祉学の視点から—」インパクト・レポート	社会学委員会委員長	C(1-2)	日本学術会議第19回幹事会決定「日本学術会議の意思の表出における取扱要領」に基づき、提言「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について—社会福祉学の視点から—」に係るインパクトレポートの報告を行う必要があるため。	会長 意思の表出における取扱要領3
3. 国際関係					
提案2	STSフォーラムにおける「Academy of Science Presidents' Meeting」の主催について	会長	B(9-11)	主催：日本学術会議 日時：令和元年10月7日(月) 12:30～14:00 場所：国立京都国際会館	武内副会長 内規別表第1
提案3	令和元年度代表派遣の実施計画の変更及び派遣者の決定等について	会長	B(13)	令和元年度代表派遣について、実施計画の変更及び派遣者の決定等をする必要があるため。	武内副会長 国際交流事業に関する内規19条1項、第21条1項及び第22条
4. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【令和元年度第4四半期】追加分					
提案4	学術フォーラム「認知症—予防と共生に向けて学術の取り組み」の開催について	会長	B(23-24)	主催：日本学術会議 日時：令和2年1月で調整中※平日開催 13:00～16:40 場所：日本学術会議講堂 ※開催主体が日本学術会議のため、幹事会が決定	— 内規別表第1

提案5	学術フォーラム「乳幼児の食に迫る：発達保育実践政策学の根幹（仮題）」の開催について	会長	B(25-26)	主催：日本学術会議 日時：令和2年2月1日(土) 13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※開催主体が日本学術会議のため、幹事会が決定	—	内規別表第1
提案6	学術フォーラム「グローバル行政ネットワークと国際機関：地球と共生するためのガバナンスの在り方を模索して」の開催について	会長	B(27-28)	主催：日本学術会議 日時：令和2年2月15日(土) 13:30～17:00 場所：名古屋大学環境総合館1階 レクチャーホール ※開催主体が日本学術会議のため、幹事会が決定	—	内規別表第1
提案7	学術フォーラム「持続発展的な未来社会を考えるー日本の展望2020に向けてー」の開催について	会長	B(29)	主催：日本学術会議 日時：令和2年2月で調整中 場所：日本学術会議講堂 ※開催主体が日本学術会議のため、幹事会が決定	—	内規別表第1
提案8	学術フォーラム「ヒトの「ちがひ」って何だろうー人類学者が文理融合で語るグローバル化時代の日本」の開催について	会長	B(31)	主催：日本学術会議 日時：令和2年3月1日(日) 場所：日本学術会議講堂 ※開催主体が日本学術会議のため、幹事会が決定	—	内規別表第1
提案9	学術フォーラム「公共空間から考えるアジアー多様性・創発性・持続可能性」の開催について	会長	B(33-34)	主催：日本学術会議 日時：令和2年3月8日(日) 13:00～16:30 場所：日本学術会議講堂 ※開催主体が日本学術会議のため、幹事会が決定	—	内規別表第1
提案10	公開シンポジウム「現代日本の「働く仕組み」：社会学からの接近」（仮題）	社会学委員会委員長	B(35-36)	主催：日本学術会議社会学委員会、社会学系コンソーシアム 日時：令和2年1月11日(土) 13:30～16:30 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案11	公開シンポジウム「スポーツと暴力」	科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会委員長	B(37-38)	主催：日本学術会議科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会 日時：令和2年2月8日(土) 13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※開催主体が課題別委員会のため、幹事会の承認のみ	—	内規別表第1
提案12	公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティに関する課題と今後の展望」	第二部長	B(39-40)	主催：日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会 日時：令和2年2月24日(月・振替休日) 13:00～17:30 場所：日本学術会議講堂 ※第二部承認	—	内規別表第1
提案13	公開シンポジウム「安心感等検討シンポジウム」	総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長	B(41-42)	主催：日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 日時：令和2年2月29日(土) 13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第三部承認	—	内規別表第1

5. その他のシンポジウム等						
提案14	公開シンポジウム「著作権法上のダウンロード違法化に関する諸問題」	法学委員会委員長	B(43-44)	主催：日本学術会議法学委員会 日時：令和元年10月13日（日）13:00～17:00 場所：東京大学本郷キャンパス法文1号館1階22番教室 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案15	公開シンポジウム「養豚において現場で実践可能な最新技術」	食料科学委員会委員長	B(45-46)	主催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分会 日時：令和元年10月24日（木）14:00～17:00 場所：新白信ビルイベントホール（福島県白河市） ※第二部承認	—	内規別表第1
提案16	公開シンポジウム「再生可能エネルギー導入の次段階に向けて」	総合工学委員会委員長	B(47-48)	主催：日本学術会議総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分会 日時：令和元年11月7日（木）13:30～17:00 場所：日本学術会議講堂 外1室 ※第三部承認	—	内規別表第1
提案17	公開シンポジウム「Society5.0時代のCPS」	情報学委員会委員長	B(49-50)	主催：日本学術会議情報学委員会情報ネットワーク社会基盤分会、日本学術会議情報学委員会ユビキタス状況認識社会基盤分会、日本学術会議情報学委員会ビッグデータ分会 日時：令和元年11月15日（金）13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第三部承認	—	内規別表第1
提案18	公開シンポジウム「超高齢・人口減少社会における都市経営～地方都市と大都市圏郊外都市を中心に～」	政治学委員会委員長	B(51-52)	主催：日本学術会議政治学委員会行政学・地方自治分会 日時：令和元年11月24日（日）9:00～12:00 場所：日本大学（神田三崎町キャンパス）大講堂 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案19	公開シンポジウム「政府統計問題を学術の視点から考える：問題の本質とその解決策（仮題）」	経済学委員会委員長	B(53-54)	主催：経済学委員会 日時：令和元年11月28日（木）13:30～17:30 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案20	日本学術会議中部地区会議主催学術講演会「地域に根ざした学術研究と地域貢献への展望」	科学者委員会委員長	B(55-56)	主催：日本学術会議中部地区会議 日時：令和元年11月29日（金）13:00～16:00 場所：静岡大学 大学会館ホール（静岡県静岡市） ※科学者委員会承認	—	内規別表第1
提案21	公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム2019」	農学委員会委員長、食料科学委員会委員長	B(57-58)	主催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分会 日時：令和元年11月30日（土）13:00～17:00 場所：福島大学 L1教室 ※第二部承認	—	内規別表第1

提案22	公開シンポジウム「持続可能な野生動物管理システムの構築と人材養成」	人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会委員長	B(59-60)	主催：日本学術会議課題別委員会 人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会 日時：令和元年12月3日(火)13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※開催主体が課題別委員会のため、幹事会の承認のみ	—	内規別表第1
提案23	公開シンポジウム「わが国の水産養殖の未来像」	食料科学委員会委員長	B(61-63)	主催：日本学術会議食料科学委員会水産学分会 日時：令和元年12月19日(木)13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第二部承認	—	内規別表第1
提案24	公開ワークショップ「大学の国際化による地方活性化促進：地域拠点としての大学の在り方を考える」	若アカデミー代表	B(63-64)	主催：日本学術会議若手アカデミー 日時：令和2年1月23日(木)14:00～17:30 場所：別府国際コンベンションセンター(ビーコンプラザ) ※開催主体が若手アカデミーのため、幹事会の承認のみ	—	内規別表第1

6. 後援

提案25	国内会議の後援をすること	会長	—	以下の会議について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ①第14回医療の質・安全学会学術集会 主催：一般社団法人医療の質・安全学会 期間：令和元年11月29日(金)～30日(土) 場所：国立京都国際会館 参加予定者数：約3,000名 申請者：第14回医療の質・安全学会 理事長 長尾 能雅 ※第二部承認 ②第43回人間－生活環境系シンポジウム 主催：人間－生活環境系学会 期間：令和元年11月30日(土)～12月1日(日) 場所：釧路市観光国際交流センター Aホール 参加予定者数：約130名 申請者：人間－生活環境系学会会長 松原齋樹 ※第二部、第三部承認 ③第4回イオン未来の地球フォーラム 主催：公益財団法人イオン環境財団、東京大学未来ビジョン研究センター、フューチャー・アース 期間：令和2年2月1日(土)13:00～17:30 場所：東京大学 安田講堂 参加予定者数：約800名 申請者：東京大学未来ビジョン研究センターセンター長 藤原 帰一 ※第一部、第二部、第三部承認	会長	後援名義使用承認基準3(2)ウ
------	--------------	----	---	---	----	-----------------

④令和元年度日本獣医師会獣医学術学会
 年次大会
 主催：公益社団法人日本獣医師会
 期間：令和2年2月7日(金)～9日(日)
 場所：東京国際フォーラム
 参加予定者数：約2,500名
 申請者：公益社団法人日本獣医師会会長
 藏内勇夫
 ※第二部承認

II その他

件名	資料(頁)
1. 今後の総会及び幹事会開催予定 次回総会は10月16日(水)～18日(金)開催 次回幹事会は10月31日(木)13時30分開催	D(1)

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 案	現 行
<p>(申請) 第32条 (略) 2 前項の申請書は、国際会議を開催する年度の<u>前々年度前</u>の11月末日までに提出するものとする。</p>	<p>(申請) 第32条 (略) 2 前項の申請書は、国際会議を開催する年度の<u>3年度前</u>の11月末日までに提出するものとする。</p>

附 則

(施行期日)

- 1 この決定は、決定の日から施行する。

(経過措置)

- 2 第32条第2項の規定にかかわらず、令和3年度に開催される国際会議について、同条第1項に規定する申請を新たに行うことはできない。

STS フォーラムにおける Academy of Science Presidents' Meeting(APM)の開催について

1. 主 催 日本学術会議

2. 日 時 令和元年10月7日(月)12:30~14:00

3. 会 場 国立京都国際会館 Room104

4. テーマ

The Never-Ending Excitement and Value of Discovery Research

(仮訳:ディスカバリー・サイエンスの限りなき感動と価値)

5. 開催趣旨

日本学術会議は、平成 20 年より STS フォーラム年次総会のプログラムの一つとして、主要各国のアカデミーのリーダーが共有する課題を討議する Academy of Science Presidents' Meeting(APM)(アカデミープレジデント会議)を主催している。

本年は、政府・民間で基礎研究への資金抑制がみられる中、ディスカバリー・サイエンス(基礎科学、純粋科学、好奇心からの研究)の重要性に注目した討議を行う予定であり、本テーマに関し、主要各国・地域のアカデミー代表者とともにテーマに関する日本学術会議の取組を報告する。

なお、本テーマは、令和 2 年がバネバー・ブッシュ報告書「科学、限りなきフロンティア」の発刊 75 周年にあたることも踏まえた全米科学アカデミーの提案によるものである。

6. 次 第

開会挨拶・テーマ説明等 日本学術会議会長及び全米科学アカデミー(共同議長)

アカデミー別報告 アカデミー代表者報告

講評・閉会挨拶 日本学術会議会長及び全米科学アカデミー(共同議長)

7. 参加アカデミー

Austrian Academy of Sciences(オーストリア)

The Royal Society of Canada(カナダ)

The Czech Academy of Sciences(チェコ)

Academy of Finland(フィンランド)

Finnish Academy of Science and Letters(フィンランド)

French Academy of Sciences(フランス)

German Academy of Sciences Leopoldina(ドイツ)

Indian National Science Academy (INSA)(インド)

Indonesian Academy of Sciences (AIPI)(インドネシア)

Science Council of Japan(日本)

African Academy of Sciences (AAS)(ケニア)

The Korean Academy of Science and Technology (KAST)(韓国)

Latvian Academy of Sciences(ラトビア)

Polish Academy of Sciences (PAS)(ポーランド)

Senegal Academy of Science and Technology(セネガル)

Singapore National Academy of Science(シンガポール)

Slovak Academy of Sciences(スロバキア)

Sudan Academy of Sciences(スーダン)

Academia Sinica(台湾)

Thai Academy of Science and Technology (TAST)/King Mongkut's University of Technology
Thonburi (KMUTT)(タイ)

National Academy of Sciences(米国)

American Academy of Arts and Sciences(米国)

※参加アカデミーは変更の可能性あり

STS フォーラム 2019(Science and Technology in Society Forum:
技術と人類の未来に関する国際フォーラム)について

1. 主 催 特定非営利活動法人 STS フォーラム
2. 日 程 令和元年 10 月 5 日(土)～8 日(火)
3. 会 場 国立京都国際会館
4. 参加者 科学者、政策立案者、経営者、ジャーナリスト等
5. 後 援 日本学術会議、外務省、文部科学省、経済産業省等

○STS フォーラムとは

STS フォーラム(科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム)は、人類の叡智を結集し、科学技術を適切にコントロール、発展させていくことを目的に、科学者、政策立案者、経営者、ジャーナリスト等が一堂に会して、科学技術と社会に関する問題を人類に共通なものとして議論するものである。

各国の多様な社会のグループの代表が、科学技術について意見交換をする場を継続して提供するものであり、平成 16 年の第 1 回開催以降、毎年 1 回京都(国立京都国際会館)で開催。平成 18 年 3 月に特定非営利活動法人として発足した。

令和元年度代表派遣実施計画の変更及び派遣者の決定等について

以下のとおり、令和元年度代表派遣実施計画の変更及び派遣者の決定等を行う。

	会議名称	会 期	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	内 容
1	ISC アジア・太平洋地域委員会定例会合	11月5日 ～ 11月6日	クアランプール (マレーシア)	植松 光夫 連携会員 (東京大学大気海洋研究所名誉教授)	・派遣時期、開催地の決定 ・派遣者の決定 ※実施計画については第 275 回幹事会(平成 31 年 2 月 28 日)にて承認済み。
2	第1回 ISC 科学における自由と責任の委員会(CFRS)	11月18日 ～ 11月19日	パリ (フランス)	白波瀬 佐和子 連携会員 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)	・代表派遣の追加 ・派遣者の決定 ※令和元年6月 27 日付けで ISC 常設委員会委員に選出されたため。
3	世界科学フォーラム(WSF)総会	11月19日 ～ 11月23日	ブダペスト (ハンガリー)	新福 洋子 特任連携会員 (京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻家族看護学講座准教授) ↓ 馬奈木 俊介 連携会員 (九州大学大学院工学研究院教授)	・派遣者の変更 ※派遣予定者の自己都合により派遣者の変更が必要になったもの。 ※実施計画及び当初派遣者については第 280 回幹事会(令和元年 7 月 25 日)にて承認済み。

令和元年度第4四半期（来年1～3月）における 学術フォーラムの承認について【提案4～9】

- 令和元年度第4四半期における学術フォーラムの提案に関し、すべて承認すれば規定上の学術フォーラム（経費使用）の開催上限（10件程度、既に9件承認済み）を超過するため、原則あと1件（使用実績からすれば最大でも3件まで）の学術フォーラムを選定する必要がある。
- なお、土日祝日開催の学術フォーラムは四半期ごとに2件までとされている。
- 今回承認されなかった企画についても、土日祝日開催の企画を含め、公開シンポジウムとして開催することが可能（土日祝日開催の公開シンポジウム等は、四半期ごとに概ね8件可能）。その際、申請者の意向を確認した上で、10月以降の幹事会で御審議いただくこととなる。

6件中 → 1件～3件（土日祝日2件まで）選定

【申請のあった企画一覧】

	テーマ	開催日	場所
提案 4	認知症－予防と共生に向けて学術の取り組み	令和2年1月で調整中（※平日）	日本学術会議講堂
提案 5	乳幼児の食に迫る：発達保育実践政策学の根幹（仮題）	令和2年 <u>2月1日（土）</u>	日本学術会議講堂
提案 6	グローバル行政ネットワークと国際機関：地球と共生するためのガバナンスの在り方を模索して	令和2年 <u>2月15日（土）</u>	名古屋大学環境総合館
提案 7	持続発展的な未来社会を考える－日本の展望 2020 に向けて－	令和2年2月で調整中（※休日／平日は未定）	日本学術会議講堂
提案 8	ヒトの「ちがい」って何だろう－人類学者が文理融合で語るグローバル化時代の日本	令和2年 <u>3月1日（日）</u>	日本学術会議講堂
提案 9	公共空間から考えるアジア－多様性・創発性・持続可能性	令和2年 <u>3月8日（日）</u>	日本学術会議講堂

(参考)

- 「日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について」では、四半期ごとに、学術フォーラムの経費負担又は職員の人的支援を要する企画案は計3件（うち経費負担を要するものは、年度で10件）まで、土日祝日開催の企画は計2件まで承認することとされている。

○日本学術会議主催フォーラムの選定及び実施について（平成24年2月20日日本学術会議第146回幹事会決定）（抜粋）

2①～③（略）

- ④ 四半期ごとに、学術フォーラムの経費負担又は職員の人的支援を要する企画案は計3件（うち経費負担を要するものは、年度で10件）まで承認する。
- ⑤ 上記④を含むすべての企画案において、土日祝日開催は四半期ごとに計2件までとする。
- ⑥・⑦（略）

- 令和元年度第4四半期（1～3月）の企画を募集したところ、6件の応募があった。

【経費負担及び人的支援を要する企画】

申請のあった6件すべての企画が該当。第3四半期までに9件の開催が確定しているところ、すべて承認すれば開催回数の上限の10件を超えることとなる。

【土日祝日開催】

申請のあった企画のうち、4件が該当。そのため、すべてを承認すれば上限件数である2件を超えることとなる。

- 土日祝日に日本学術会議講堂を使用して開催するシンポジウム等は、学術フォーラムを含めて年度内で32回、四半期ごとでは概ね8回までとされており、令和元年度第3四半期までに計19件が承認されている。

- 令和元年度第4四半期については、土日祝日に日本学術会議の講堂を使用する公開シンポジウムの企画は4件申請されており（提案10～13）、仮に土日祝日開催の学術フォーラム希望の企画すべて（4件）を公開シンポジウムにしたとしても、規定上は問題ない。

○土曜日・日曜日及び祝日における講演会、シンポジウム等の開催について（平成28年6月24日日本学術会議第230回幹事会決定）（抜粋）

日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）第5条に定める手続に従い、日本学術会議、部、日本学術会議に置かれる全ての委員会及び分科会、若手アカデミー並びに地区会議が主催する講演会、シンポジウム、研究会、フォーラム等（以下「シンポジウム等」という。）について、日本学術会議の講堂を使用して土・日曜日及び祝日に開催する場合の手続等を以下のとおり定める。

1. 開催回数

土曜日、日曜日及び祝日に使用することができる回数（年末年始を除く。）は、年度内で32回（4半期ごとにおおむね8回）までとし、対象となるシンポジウム等は、4半期ごとに幹事会で決定する。

4. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

【令和元年度第4四半期】

<概要>

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として年間10回程度
- (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計3件まで
- (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

○今回提案【令和元年度第4四半期】 全6件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案4 [p. 21-22]	認知症－予防と共生に向けて学術の取り組み	令和2年 1月の平日で 調整中	日本学術 会議講堂	要	要
2	提案5 [p. 23-24]	乳幼児の食に迫る：発達保育実践政策学の根幹（仮題）	令和2年 2月1日 （土）	日本学術 会議講堂	要	要
3	提案6 [p. 25-26]	グローバル行政ネットワークと国際機関：地球と共生するためのガバナンスの在り方を模索して	令和2年 2月15日 （土）	名古屋大 学環境総 合館	要	要
4	提案7 [p. 27]	持続発展的な未来社会を考える－日本の展望2020に向けて－	令和2年 2月で調整中 ※平日・休日 未定	日本学術 会議講堂	要	要
5	提案8 [p. 29]	ヒトの「ちがい」って何だろう－人類学者が文理融合で語るグローバル化時代の日本	令和2年 3月1日 （日）	日本学術 会議講堂	要	要
6	提案9 [p. 31-32]	公共空間から考えるアジア－多様性・創発性・持続可能性	令和2年 3月8日 （日）	日本学術 会議講堂	要	要

（参考）日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について（平成24年2月20日日本学術会議第146回幹事会決定）（抜粋）

2 テーマの選定まで

①～③ （略）

④ 四半期ごとに、学術フォーラムの経費負担又は職員の人的支援を要する企画案は計3件（うち経費負担を要するものは、年度で10件）まで承認する。

- ⑤ また、上記④を含むすべての企画案において、土日祝日開催は四半期ごとに計2件までとする。
- ⑥ なお、上記件数の限度を上回る場合においても、幹事会において協議のうえ、企画を決定する。
- ⑦ (略)

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

- (1) 各年度 32 回まで、及び四半期ごとにおおむね 8 回
(ともに土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む)

○今回提案【令和元年度第 4 四半期】 全 4 件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所
1	提案 10 [p. 33-34]	「現代日本の「働く仕組み」：社会学からの接近」(仮題)	令和 2 年 1 月 11 日 (土)	日本学術会議 講堂
2	提案 11 [p. 35-36]	「スポーツと暴力」	令和 2 年 2 月 8 日 (土)	日本学術会議 講堂
3	提案 12 [p. 37-38]	「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティに関する課題と今後の展望」	令和 2 年 2 月 24 日 (月・振替休日)	日本学術会議 講堂
4	提案 13 [p. 39-40]	「安心感等検討シンポジウム」	令和 2 年 2 月 29 日 (土)	日本学術会議 講堂

(参考) -----

■**前回までの合計数**

1. 学術フォーラム (平日 6 件/土日 4 件) 全 10 件
(内訳) ※現在の 10 件中、9 件は経費又は人的負担要

		第 1 四半期 (4 月～6 月)	第 2 四半期 (7 月～9 月)	第 3 四半期 (10 月～12 月)	第 4 四半期 (1 月～3 月)
学術フォーラム	(土日)	0	2	2	調整
	(平日)	3	1	2	調整
合計		3	3	4	調整

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 (学術フォーラム含む) 全 19 件 残り : 14 件

(内訳)

	関連部等	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
シンポジウム	第一部	2	0	4	1
	第二部	1	2	2	1
	第三部	1	1	1	1
	若手アカデミー	0	0	0	0
	課題別	0	0	1	1
学術フォーラム(土日)		0	2	2	調整
合計		4	5	10	調整

■承認済み案件一覧

1. 学術フォーラム

	テーマ	開催日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	危機に瀕する学術情報の現状と その将来 Part2	平成31年 4月19日 (金)	日本学術会議講堂	要	要
2	産学共創の視点から考える人材 育成	令和元年 5月22日 (水)	日本学術会議講堂	要	要
3	グローバル政策ネットワークと 国際機関—東アジア通貨金融秩 序を中心に—	令和元年 6月28日 (金)	京都大学国際科学 イノベーション棟 シンポジウム・ホ ール	要	不要
4	Future Earthと学校教育：持続 可能な社会と海洋の実現を目指 して	令和元年 9月8日 (日)	日本学術会議講堂	要	要
5	自動車の自動運転の推進と社会 的課題について—移動の本能と 新しい社会のデザイナー—	令和元年 9月16日 (月・祝)	日本学術会議講堂	要	要
6	いま問われる物理教育改革—よ り効果的な理工学教育をめざし て	令和元年 9月27日 (金)	日本学術会議講堂	不要	不要
7	科学的エビデンスに基づく『ス ポーツの価値』の普及の在り方	令和元年 10月3日 (木)	日本学術会議講堂	要	要
8	産学共創がうみだすベンチャ ー・インキュベーション	令和元年 10月10日	日本学術会議講堂	要	要

		(木)			
9	学術の未来とジェンダー平等— —大学・学協会の男女共同参画 推進を目指して	令和元年 11月17日 (日)	日本学術会議講堂	要	要
10	ゲノム編集技術のヒトへの応用 について考える	令和元年 11月24日 (日)	日本学術会議講堂	要	要

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

	テーマ	開催日時	主催委員会等
1	「男女がともにつくる民主政治」を展望する—「政治分野における男女共同参画推進法」の意義—	平成31年 4月6日 (土)	法学委員会ジェンダー法分科会
2	「産業動物と食の観点からのOne health」	令和元年 5月25日 (土)	食料科学委員会獣医学分科会、農学委員会・食料科学委員会合同食の安全分科会、食料科学委員会畜産学分科会
3	「子どもの戸外遊びが消滅！？遊びへの社会的介入としての移動式遊び（プレーバス）」	令和元年 6月1日 (土)	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会
4	「横行する選考・採用における性差別：統計からみる間接差別の実態と課題」	令和元年 6月8日 (土)	社会学委員会ジェンダー研究分科会
5	ゲノム編集生物の社会受容について考える	令和元年 7月6日 (土)	農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会
6	科学的知見の創出に資する可視化(2)：「新しい可視化パラダイム」	令和元年 7月13日 (土)	総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会
7	日本旧石器人研究の発展：沖縄の現場から	令和元年 7月28日 (日)	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然人類学分科会
8	食の安全と社会；科学と社会の対話	令和元年 10月5日 (土)	農学委員会・食料科学委員会合同食の安全分科会、食料科学委員会獣医学分科会、農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会

9	地球システムと私たちの生活－ 人新世時代の想像力（Ⅱ）	令和元年 10月12日 （土）	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星 科学委員会合同地球環境変化の人的側面 （HD）分科会
10	岡崎「性暴力事件」から見えて きたもの－日本における性虐待 と性暴力	令和元年 10月20日 （土）	哲学委員会
11	日本学術会議の参照基準と大学 教育の質保証	令和元年 10月27日 （日）	大学教育の分野別質保証委員会、科学者委 員会学術と教育分科会
12	スポーツと脳科学（仮題）	令和元年 11月9日 （土）	基礎医学委員会神経学分科会、臨床医学委 員会脳とこころ分科会
13	世界哲学の可能性	令和元年 11月30日 （土）	哲学委員会
14	地球環境変動と人間活動－世界 各地で急速に深刻化する地球温 暖化の影響と対策－	令和元年 12月21日 （土）	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会
15	第2期を迎えた地方創生と地域 学のパースペクティブ	令和元年 12月22日 （日）	地域研究委員会地域学分科会

日本学術会議主催学術フォーラム
「認知症—予防と共生に向けて学術の取り組み」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：調整中
3. 後 援：調整中
4. 日 時：令和2年1月で調整中、13：00～16：40 ※平日開催
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：調整中

7. 開催趣旨：

少子高齢化の課題は、日本社会が直面する最大の課題であり、学術を含めた社会の基盤に関わる問題である。この少子高齢化は様々な問題を惹起するが、最大の問題は、認知障害を持つ人口比率の急激な増加である。

認知症、あるいは、軽度認知障害（MCI, Mild Cognitive Impairment）の増加は、社会や学術への好影響は想定しにくい。一方、少子高齢化の先頭に立つ日本の取り組みは、世界の課題解決にとって極めて大きな意味を持つ。また、認知症との共生と予防への取り組みは、多様な価値観と生き方の共生を目指す次世代の日本社会にとって、重要な方向性を示すことが期待できる。

これは行政だけの課題ではなく、学術組織が総力をあげて立ち向かうべき重大な課題である。この点は、日本の展望 2020 においても、強調されるべき点である。「認知症の治療開発」は言うまでもなく重要であるが、時間のかかる非常に困難な課題であり、近未来的には、認知症との「共生」と「予防」に注力すべきである。

認知症、MCI の課題に対する学術の取り組みは以下の4つの視点から考えられる。

- 1) MCI に対する医学・健康科学からの予防的アプローチの視点
- 2) 認知症との共生を支える技術支援・開発（環境・都市工学なども含めて）の視点
- 3) 認知症との共生を実現するための人文科学の視点（教育、人権、法制度など）
- 4) 認知症の予防と共生の持続的発展のための財務基盤、医療経済的視点

これら4つの視点は、明らかに、日本学術会議の全ての領域が横断的関わるべきものである。しかも、議論に十分な時間をかけられない喫緊の課題であり、日本の学術の総力を挙げた即時性の高い対応が求められている。

今回、「認知症—予防と共生に向けた学術の取り組み」をテーマとして、学術フォーラムを開催し、上記の観点から日本学術会議の関係者の取り組みを紹介し、国民と情報共有する場を提供したい。

8. 次 第：

概要（仮案）

13:00～13:10 10分

【開会挨拶】日本学術会議（会長または副会長に依頼）

13:10～13:20

【キーノートレクチャー】10分

宝金清博（第二部会員、コーディネーター） 認知症と生きる社会と「学術」

13:20～15:20

【講演（上記予定演題）】各30分 計120分

座長 平井みどり（第二部会員）、山脇成人（第二部会員）

*認知症と社会制度・佐藤岩夫（第一部会員）

*認知症を診る・遠藤玉夫（第二部会員）

*Society 5.0が支える認知障害・萩田紀博（第三部会員）

*認知症と生きる社会・白澤政和（連携会員）

15:20～15:30

【休憩】

15:30～16:30

【パネルディスカッション】60分

座長 石川冬木（第二部部長）、小松浩子（第二部会員）

*上記演者

*厚労省オレンジプラン担当者

16:30～16:40

【閉会挨拶】10分

日本学術会議（会長または副会長に依頼）

（下線の講演者は、学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム
「乳幼児の食に迫る：発達保育実践政策学の根幹（仮題）」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：調整中
3. 後 援：調整中
4. 日 時：令和元年2月1日（土）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：調整中

7. 開催趣旨：

現在、世界規模で、就学前の子どもに対するケアや幼児教育のあり方が問い直されてきている。こうした動向の中、日本学術会議第22期大型研究計画に関するマスタープランにおいて教育学分野から申請した「乳児発達保育実践政策学研究教育推進拠点の形成」にもとづき、2015年7月1日に、東京大学大学院教育学研究科に、発達保育実践政策学センター(cedep)が設立された。当センター（正式発足前も含む）が構想母体となる日本学術会議主催学術フォーラムでは、これまで、乳幼児の発達、保育実践、政策に関わる多様な視座からの問題提起と議論が積み重ねられてきた。2015年には乳児発達基礎科学と保育実践政策の架橋を目指した提言と議論を行った。2016年には発達基礎科学の立場から睡眠、子育て・保育の実践の立場からワーク・ライフ・バランスをテーマとし、子どもの育ちとそれを取り巻く環境に関する議論を深めた。2017年には、社会科学的なアプローチによる乳幼児期の保育・教育の研究に基づき、政策に関する検討を行い、2018年には乳幼児の特性と養育環境の多様性について議論を深め、インクルーシブな保育・教育の実践と政策のあり方を検討した。

今回は、乳幼児期の「食」に焦点を当て、栄養や腸内細菌が子どもの発達に与える影響について最先端の研究からその理解を深めるとともに、子どもの発達を支えるための保育・教育実践における食のあり方に関する掘り下げた議論を行うことを企図する。

8. 次 第：

演題・演者等（予定、交渉中のものも含む。）

13:00～13:10

全体企画趣旨説明：遠藤利彦（東京大学・第一部会員）

13:10～14:35

第1部 食に関わる生物学・医学的基盤

司会総括：多賀巖太郎（東京大学）

話題提供：三浦正幸（東京大学大学院薬学系研究科・連携会員）

「栄養と腸内細菌による恒常性維持機構の研究」（予定）

須藤信行（九州大学大学院医学系研究院）
「腸内細菌と脳腸相関の研究」（予定）

14:35～14:45 休憩

14:45～16:05

第2部 乳幼児の食を支える保育・教育実践

司会総括：野澤祥子（東京大学）

話題提供：外山紀子（早稲田大学）

「子どもの心の成長と食事」（予定）

弘中祥司（昭和大学）

「小児の食べる機能の発達と障害」（予定）

指定討論：遠藤利彦（東京大学・第一部会員）

16:05～16:15 休憩

16:15～16:45 パネルディスカッション

16:45～17:00 まとめと閉会挨拶

秋田喜代美（東京大学・連携会員）

（下線の講演者は、学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム「グローバル行政ネットワークと国際機関：
地球と共生するためのガバナンスの在り方を模索して」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：名古屋大学環境学研究科、国立環境研究所
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和2年2月15日（土）13：30～17：00
5. 場 所：名古屋大学環境総合館1階レクチャーホール
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：

昨今の、中国、インド、ブラジルなどの新興国の台頭、急速に進む経済のグローバル化、および企業やNGOといった新たなプレイヤーの登場により、国際政治構造は大きく変容しつつあります。さらに、国内に目を向けると、これまで戦後の国際政治秩序を支えてきた米国や欧州諸国において「自国ファースト」の傾向が強まっています。その結果、異なる世界観や利益を持つ多様なプレイヤーが国際政治を駆動するようになってきているだけでなく、グローバルな問題解決の鍵を握る主要国自身が今や内向きになっています。このような状況下で、はたして国際社会は、一致協力して気候変動、生物資源の枯渇、あるいはプラスチックによる海洋汚染といった地球規模の環境問題を解決できるのだろうか。そのような問題解決に必要な「協力」の力学には、未来はあるのか。これらの問いに答えるには、この「協力」の力学を支える、政府間組織、科学者集団および環境NGOなどから成るグローバルな行政ネットワークの潜在的統治能力を問わなければならないであろう。国際政治学の分野でも、グローバルな行政ネットワークを重視する分析枠組として、知識共同体論やオーケストレーション論といった分析視座が提示され、グローバルな課題解決に向けた国際行政や国際政治の在り方に関する研究が進展しています。そこで、本フォーラムでは、地球環境問題の解決に関与する「統治者」ネットワークに焦点を合わせて、関係分野の研究者、政府間組織での実務経験を持つ行政官、NGOの代表者、および科学者を糾合することを通じて、国際環境行政の実践と研究を融合するトランスディシプリナリーな対話を実現したい。

8. 次 第：

13:30～13:45 挨拶

古城佳子（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）

西澤泰彦 名古屋大学環境学研究科長

13:45～14:00 趣旨説明

山田高敬（日本学術会議連携会員、名古屋大学環境学研究科教授）

14:00～14:30 実務家の視点から

早水輝好（国立研究開発法人国立環境研究所環境リスク・健康研究センタープロジェクトアドバイザー）

14:30～15:00 NGO の視点から

小西雅子（WWF ジャパン 専門ディレクター[環境・エネルギー]）

15:00～15:10 休憩

15:10～15:40 環境政策学の視点から

香坂 玲 名古屋大学環境学研究科教授

15:40～16:10 国際政治学の視点から

亀山康子（日本学術会議連携会員、国立環境研究所社会環境システム研究センター副センター長）

16:10～17:00 ラウンドテーブル討論

司会 野村 康 名古屋大学環境学研究科教授

登壇者

討論者 谷川寛樹 名古屋大学環境学研究科教授

司会進行 赤渕芳宏 名古屋大学環境学研究科准教授

名古屋大学大学院環境学研究科長の承認済み（令和1年9月4日）

（下線の講演者は、学術会議関係者）

※名古屋での開催理由：学術フォーラムを含めた学術集会在東京に集中しやすい状況があることから、同フォーラムを首都圏ではなく、地方で開催することに意義がある点をご理解していただきたい。とりわけ名古屋開催であれば、首都圏だけでなく、関西方面からのアクセスも比較的容易であるため、京都や大阪などからも多くの参加者が見込まれる。また、今般のフォーラムは、国際政治分科会の副委員長を務める山田が所属する名古屋大学大学院環境学研究科の共催で開催する予定であるが、同大学院は、政治学や法学などを専門とする社会科学者を擁する環境学の研究教育機関としては、国内最大級であり、研究面だけではなく、教育面においても、同じく本学術フォーラムの共催機関である国立環境研究所からの協力を得ながら、環境問題の解決に従事する人材の育成に熱心に取り組んでいるところである。その意味において、本フォーラムが名古屋大学で開催されることにより、フォーラムに参加する一般市民だけでなく、本大学院の学生にとっても、またとない機会となり、高い教育的効果が期待される。さらに、名古屋大学で開催されれば、建築学や工学に基礎を置く都市環境学を専門とする、本研究科長の西澤泰彦教授および、とくに建築資材の廃棄による環境汚染に詳しい谷川寛樹教授らも議論に参加できることになるため、地球環境問題に対する政治学領域を越える学際的な検討が可能になる。その解決に複眼的な視点が欠かせない環境問題を議論する上で、環境学研究科を擁する名古屋大学で開催するメリットは極めて大きいと言えよう。

日本学術会議主催学術フォーラム
「持続発展的な未来社会を考える－日本の展望 2020 に向けて－」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：調整中
3. 後 援：調整中
4. 日 時：令和 2 年 2 月で調整中 ※平日・休日未定
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：調整中

7. 開催趣旨：

日本の展望 2020（仮題）の検討における中心的テーマである持続発展的な未来社会について、検討内容とその関連内容の講演を行い、それらの講演をもとにパネル討論にて日本の未来社会を議論する。

8. 次 第：

- 講演 1. 日本の展望 2020 の検討状況と問題提起 遠藤薫
 - 講演 2. 日本の人口縮小社会の歴史的な位置づけ、その課題と挑戦 金子隆一
 - 講演 3. 人口動態を変える人間の生殖の未来 石原理
 - 講演 4. これからのグローバル経済と日本の経済 経済学委員会から
 - 講演 5. 平和と人権 町村敬志
 - 講演 6. これからの都市と地方 馬奈木俊介
- パネル討論 上記講演者あるいは展望委員会委員から選出

（下線の講演者は、学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム「ヒトの「ちがい」って何だろう
—人類学者が文理融合で語るグローバル化時代の日本」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：調整中
3. 後 援：調整中
4. 日 時：令和2年3月1日（日）
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：調整中

7. 開催趣旨：

日本社会において国際化・多様化が急速に進むなか、異なる背景をもつ人どうしが接触する機会が増している。そのような場合、身体的特徴、あるいは文化的慣習が「ちがう」と感じることも多いのではないだろうか。ヒトが「ちがう」とはどういうことか。何が「ちがう」のか。そもそも本当に「ちがう」のだろうか。本フォーラムでは、日本列島に住む人々が、自分と異なる背景をもつ隣人たちをよりよく理解するための一助となるように、会場の参加者と人類学の知見を共有し、共生のあり方をともに考えたい。第一線で活躍する文化人類学者と自然人類学者による文理融合のコラボレーションが実現する貴重な機会となるであろう。

8. 次 第：調整中

山極寿一（日本学術会議会長）、斎藤成也（連携会員）、竹沢泰子（連携会員）、海部陽介（特任連携会員）、松田素二（連携会員）、木村亮介（琉球大学）、梅崎昌裕（東京大学）、（交渉中、東北大学）ほか

（下線の講演者は、学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム「公共空間から考えるアジア
—多様性・創発性・持続可能性」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：なし
3. 後 援：調整中（日本文化人類学会、アジア政経学会、日本都市計画学会、
日本社会学会ほか依頼予定）
4. 日 時：令和2年3月8日（日）13：00～16：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：あり（第一部国際協力分科会（予定））

7. 開催趣旨：

安全と平等に開かれたアジアの将来を共通に構想することには、歴史的理由や地政学的理由もあってときに困難をとまなう。同時に、政体や発展段階を越え、類似性が増してもきている面もある。拡大する中産階級、対面関係とサイバー空間が融合した市民的空間、メガシティ的状况などである。これらは新しい役割をはたす可能性をもつ。しかし大きな壁もある。格差や排除、民族や宗教の対立、ポピュリズム、言論・集会の自由の擁護、環境・持続可能性などの課題を踏まえつつ、安全と平等に開かれたアジアを構想するためには、どのような基盤があるか。本フォーラムでは、手掛りとして公共空間（Public Space）の役割に着目し、日本を含むアジアにおけるその多様な形態について考えてみたい。公共空間はどのような可能性をもつか。それを生かすための基盤は何か。学術の領域で何ができるか。

日本学術会議も参加するアジア社会科学研究協議会 AASSREC 第23回総会（2019年9月）の成果も踏まえつつ、人文・社会科学および隣接する多様な分野の成果を共有しながら、この課題を考えていきたい。

8. 次 第：

13:00 開会挨拶

廣渡清吾（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）

13:05 趣旨説明

町村敬志（日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）

第一報告 13:15～13:40

菅 豊（日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授）

浄化される公共空間—現代市民社会において見えなくなった排除と暴力—

第二報告 13:40～14:05

長 志珠絵（日本学術会議連携会員、神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

占領空間を可視化する—占領期神戸を手がかりに

第三報告 14:05～14:30

田辺明生（東京大学大学院総合文化研究科教授）

現代インドにおけるヴァナキュラー公共圏の可能性(仮)

第四報告 14:30～14:55

泉山墨威（東京大学先端科学技術研究センター助教／一般社団法人ソトノバ共同代表理事）

日本のパブリックスペースのトレンドと可能性(仮)

14:55～15:10 休憩

15:10～15:30 討論

羽場久美子（日本学術会議連携会員、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授）

中野聡（日本学術会議特任連携会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）

15:30～16:20

総合討論（司会 町村敬志）

16:20 まとめ

栗田禎子（日本学術会議第一部会員、千葉大学文学部教授）

閉会挨拶

杉原薫（日本学術会議連携会員、総合地球科学研究所特任教授）

16:30 閉会

（下線の講演者は、学術会議関係者）

公開シンポジウム「現代日本の「働く仕組み」：社会学からの接近」（仮）の
開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会

2. 共 催：社会学系コンソーシアム

3. 後 援：なし

4. 日 時：令和2年1月11日（土）13：30～16：30

5. 場 所：日本学術会議講堂

6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

今日の日本社会では、非正規雇用や「働き方」をはじめ、雇用/就業をめぐる制度（「働く仕組み」）に起因してさまざまな社会問題が浮上しており、問題の解決が模索されている。しかし、これらの制度は単に雇用/就業の領域のみならず、生活保障や家族システムなど社会の他の領域と強く関連しつつ存立しており、そのことがこれらの制度の安定的な再生産の一因ともなっているようにも見える。このような現状をふまえて、本シンポジウムでは、日本社会における「働く仕組み」に社会学の視点から接近し、制度論・システム論的アプローチや国際比較の視点などを生かしつつその全体像を理解すると共に、今後それをどうデザインし、マネージしていくべきかを考えていく。

8. 次 第：(予定)

13:30～14:40 開会の挨拶 浦野正樹（社会学系コンソーシアム理事長、早稲田大学文学
学術院教授）

14:40～15:40 報告

高橋康二（労働政策研究・研修機構副主任研究員）

藤本昌代（同志社大学社会学部社会学科教授）

石田賢示（東京大学社会科学研究所准教授）

15:40～16:20 討論

佐藤嘉倫（日本学術会議第一部会員、東北大学大学院文学研究科教授）

山田真茂留（日本学術会議連携会員、早稲田大学文化構想学部教授）

司会 有田伸（東京大学社会科学研究所教授）

石原俊（明治学院大学社会学部教授）

16:20～16:30 閉会の挨拶 遠藤薫（日本学術会議第一部会員、学習院大学法学部教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム「スポーツと暴力」の開催について

1. 主 催：日本学術会議科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会
2. 共 催：検討中
3. 後 援：スポーツ庁
4. 日 時：令和2年2月8日（土）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：スポーツ界における暴力は、大きな社会問題となっている。高校の部活動顧問による体罰により生徒が自殺した事件、大学体育会指導者が選手に悪質なプレーを支持したとされる事件、相撲・野球・サッカー等のいわゆるプロ・スポーツ界における事件などがメディアで取り上げられてきた。こうした社会的状況を背景に、体育学・スポーツ科学領域の学会等においても、このテーマは度々取り上げられてきた。そこでの議論にもとづき、スポーツ組織による「暴力根絶宣言」の提示、倫理ガイドラインの作成、相談窓口の設置等の改革、指導者に対する教育・研修の見直し等が行われてきた。しかし、残念なことに、中高等教育機関からプロに至るまで、競技レベルに関わりなく、スポーツ界における暴力行為が根絶されたとは言い難い状況がある。

そこで本委員会では、「スポーツと暴力」の根絶に向けたスポーツ政策策定に向け、体育学・スポーツ科学以外の領域とも学際的な議論を深めたい。このシンポジウムでは、脳科学や心理学による新しいスポーツのあり方を議論し、結果的に暴力が必要なくなるスポーツを目指す。

8. 次 第：

13:00 開会挨拶

渡辺美代子（日本学術会議副会長・第三部会員、国立研究開発法人科学技術振興機構副理事）

13:10 趣旨説明

來田享子（日本学術会議連携会員、中京大学スポーツ科学部教授）

13:30 スポーツ界における現状や対策

永富良一（東北大学大学院医工学研究科教授）

14:00 人の脳の衝動性制御のメカニズム

村井俊哉（日本学術会議連携会員、京都大学大学院医学研究科
脳病態生理学講座（精神医学）教授）

14:30 アスリートおよびスポーツ心理学

田中ウルヴェ京（日本スポーツ心理学会認定スポーツメンタル
トレーニング上級指導士）

15:00～15:20 (休憩)

15:20 アスリートの脳を解明し鍛える

柏野牧夫 (日本電信電話(株) コミュニケーション科学基礎
研究所柏野多様脳特別研究室長)

15:50 パネル討論

16:50 全体総括と閉会挨拶

山口香 (日本学術会議特任連携会員、筑波大学体育系教授)

17:00 閉会

(下線の講演者等は、主催委員会委員)

公開シンポジウム「生命科学分野における
ジェンダー・ダイバーシティに関する課題と今後の展望」の開催について

1. 主 催：日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
2. 共 催：未定
3. 後 援：国立研究開発法人科学技術振興機構（予定）、内閣府男女共同参画局（予定）、
文部科学省科学技術・学術政策局（予定）
4. 日 時：令和2年2月24日（月・振替休日）13：00～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：
医学，薬学，看護学，家政学，農学，基礎生物学など生命科学の多様な分野での現状と課題の
違いを明らかにし，それぞれの分野での取り組みから各分野での課題解決の糸口を見出す。
8. 次第：
司会：大杉 立（日本学術会議第二部会員、東京農業大学客員教授）

13:00～13:05

開会挨拶

平井 みどり（日本学術会議第二部副部長、兵庫県赤十字血液センター所長）

13:05～13:10

来賓挨拶

13:10～14:00

「日本の未来を拓くためのダイバーシティとは ～生命科学の果たす役割～」

渡辺 美代子（日本学術会議副会長、国立研究開発法人科学技術振興機構副理事長）

14:00～14:40

「生命科学分野におけるダイバーシティ推進～過去・現在・未来～」
大隅 典子（東北大学大学院医学系研究科教授）

14:40～15:10

「看護学系分野の男女共同参画に関わる課題とその解決に向けた取り組み（仮題）」
小松 浩子（日本学術会議第二部会員、慶應義塾大学看護医療学部学部長）

休憩 15:10～15:20

15:20～15:50

「医学系分野の男女共同参画に関わる課題とその解決に向けた取り組み（仮題）」
花岡 裕（虎の門病院消化器外科）

15:50～16:20

「薬学系における働き方の現状と課題～リケジョと理系男子@薬学～（仮）」
石井 伊都子（千葉大学病院薬剤部長）

16:20～16:50

「真の男女共同参画とは（仮題）」
小川 宣子（中部大学応用生物学部教授）

16:50～17:20

「農学系分野の男女共同参画に関わる課題とその解決に向けた取り組み（仮題）」
熊谷 日登美（日本学術会議第二部会員、日本大学生物資源科学部教授）

17:20～17:30

閉会の辞

名越 澄子（日本学術会議第二部会員、埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内科教授）

9. 関係部の承認の有無： 第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「安心感等検討シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
2. 共 催：日本感性工学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和2年2月29日（土）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：安心な社会を構築するために、安全と安心の関係を整理しながら、市民の安心の実現に向けた課題と対応について議論する。
8. 次 第：
 - 13:00 挨拶
 大倉 典子（日本学術会議第三部会員、芝浦工業大学 SIT 総合研究所特任教授）
 - 13:10 特別講演
 甘利 俊一（国立研究開発法人理化学研究所脳科学総合研究センター特別顧問）
 - 14:00 講演「安心感の考え方」
 野口 和彦（日本学術会議連携会員、横浜国立大学リスク共生社会創造センター長、大学院環境情報研究院教授）
 - 14:30 講演
 向殿 政男（日本学術会議連携会員、明治大学名誉教授）
 - 14:50 講演
 松岡 猛（日本学術会議連携会員、宇都宮大学非常勤講師）
 - 15:10 講演
 辻 佳子（日本学術会議連携会員、東京大学環境安全研究センター教授）
 - 15:30～15:45 （ 休憩 ）
 - 15:45 パネル討論
 （司会）大倉 典子（前掲）
 （パネリスト）中川 聡子（日本学術会議連携会員、東京都市大学工学研究科教授）

矢川 元基（日本学術会議連携会員、公益財団法人原子力安全研究協会会長）

庄司 裕子（中央大学理工学部教授）

17:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「著作権法上のダウンロード違法化に関する諸問題」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和元年10月13日（日）13：00～17：00
5. 場 所：東京大学本郷キャンパス法文1号館1階22番教室
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：

マンガ作品の海賊版が問題化した中で、刑事罰を含む、ダウンロード規制の広範化・厳格化が政府で議論されている。現行の著作権法による海賊版への対応には不十分な面があるとも考えられる一方、規制強化にはデメリットも伴うことから、その内容と立法技術には精確性が求められる。こうした法改正が有する意義、日常生活への影響、技術的性質などを、法学・情報学の観点から検討する。

8. 次 第：

13:00 開会 松本 恒雄（日本学術会議第一部会員・法学委員会委員長、国民生活センター理事長、一橋大学名誉教授）

13:05 趣旨説明 佐藤 岩夫（日本学術会議第一部会員・部長、東京大学社会科学研究所教授）

報告

13:10 田村 善之（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

「ダウンロード違法化拡大になぜ反対しなければならないのか？ ～ インターネット時代の著作権法における寛容的利用の意義 ～」

13:35 亀井 源太郎（慶應義塾大学法学部教授）

「刑事法研究者から見た海賊版サイト対策を巡る動き」

14:00 壇 俊光（弁護士・大阪弁護士会）

「海賊版サイト対策に関する実務的な問題点」

14:25 林 紘一郎（情報セキュリティ大学院大学名誉教授・元学長）

「情報法の観点から：検閲の禁止・通信の秘密・利用の公平など」

14:50 佐藤 一郎（日本学術会議連携会員、国立情報学研究所情報社会相関研究系教授）

「技術的視点からみた海賊版サイト対策とその課題」

15:15 休憩

15:35 討論

16:45 総括 高山 佳奈子（日本学術会議第一部会員、京都大学大学院法学研究科教授）

16:55 閉会 松本 恒雄

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催委員会委員）

※本シンポジウムは法学委員会において本年3月初旬から開催を企画し始め、委員会メンバーである第一部部長および副会長だけでなく、関連の第三部部长ならびに会長にも実質的にご了承いただいていた。しかし、登壇予定者のひとりが長期海外滞在中に連絡の困難な状態になったことがあり、報告の詳細およびプログラム全体の構成（発表順序など）が確定できず、幹事会への申請が大幅に遅れてしまった。テーマの重要性へのご理解と開催のご了承を請う次第である。

公開シンポジウム「養豚において現場で実践可能な最新技術」の開催について

1. 主催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会
2. 共催：日本養豚学会、日本畜産学アカデミー
3. 後援：独立行政法人家畜改良センター
4. 日時：令和元年10月24日（木）14：00～17：00
5. 場所：新自信ビルイベントホール（福島県白河市立石96）
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：

現在、わが国の養豚情勢を取り巻く環境は厳しく、また大きく変化しつつある。すなわち、TPP（環太平洋パートナーシップ）やEPA（日欧経済連携協定）などによって、安価な豚肉、またはイベリコ豚などの高品質な豚肉の輸入が増加しており、国産の豚肉のシェアの低下傾向が継続している。その一方で、農産物の輸出は国策として推進されており、高品質な国産豚肉生産とその海外輸出にも期待が寄せられている。また豚コレラやアフリカ豚コレラなどの養豚にとっては致命的な疾病が世界中に拡散して猛威を振るっている。豚コレラは、わが国でも一部地域に深刻な被害を与えている。国産豚肉が国内外でしっかりとした競争力を得るためには食味の良い高品質な豚肉を効率的に生産することが重要である。また病気のリスクや遺伝子の保存を考えると、現場への種豚の導入は生体よりも受精卵の方が圧倒的に有利であるが、その際特殊な施設や手技を必要とせず、養豚現場で簡易に行える方法が望ましい。そこで、本シンポジウムでは、食味の良い豚肉の評価方法や生産技術、さらにはその基礎となる種豚のゲノムを用いた育種改良技術、また非外科的受精卵移植技術といった現場で実践できる様々な分野の最新技術について紹介し、議論して安定的に安価な国産の豚肉の供給を担保して国民の健康維持に資することを目的とする。

8. 次第：

司会進行 柏崎直巳（日本学術会議連携会員、日本畜産学会理事長）

14:00 開会の挨拶

矢野秀雄（日本畜産学アカデミー会長）

14:10～15:00

座長 吉澤 緑（日本学術会議連携会員、日本畜産学アカデミー）

基調講演：「豚肉品質向上技術について」

入江正和（独立行政法人家畜改良センター理事長、日本畜産学アカデミー）

15:00～15:10 休憩

15:10～15:30

「－肉質分野－ 豚肉の脂肪交雑と評価技術」

松本和典（独立行政法人家畜改良センター 改良技術課長）

15:30～15:50

「－遺伝育種分野－ ゲノム情報を用いた豚の育種改良技術」

小島孝敏（独立行政法人家畜改良センター 技術専門役）

15:50～16:10

「－繁殖分野－ 豚受精卵の超低温保存と非外科的移植技術」

平山祐理（独立行政法人家畜改良センター 新技術第3係長）

16:10～16:50

総合討論

座長 眞鍋 昇（日本学術会議第二部会員、大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授、独立行政法人家畜改良センター理事）

16:50～17:00

閉会の挨拶

眞鍋 昇（日本学術会議第二部会員、大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授、独立行政法人家畜改良センター理事）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の登壇者等は、主催分科会委員）

※当初本公開シンポジウムを福島県白河市近郊にある独立行政法人家畜改良センター本所にて開催することを予定していたが、豚コレラの感染が終息していないため非常に貴重な種畜を飼養している独立行政法人家畜改良センター本所に全国の豚飼養施設からの参加者が入所することが困難となったため急遽独立行政法人家畜改良センターに代わる開催場所を探すこととなり、これに手間取ったため、今回の提案が遅れてしまい、申し訳ない。

公開シンポジウム

「再生可能エネルギー導入の次段階に向けて」の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会
2. 共 催：公益社団法人日本工学アカデミー
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和元年11月7日（木）13：30～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂 外1室
6. 分科会等の開催：なし
7. 開催趣旨：

日本の再生可能エネルギー導入量は一次エネルギーの約8%、総発電量の約18%を占めるに至ったが、買取り価格の見直しや、電力系統への接続制約の顕在化等により、次段階の普及のための方策を考えるべき時に至っている。大規模な風力・太陽光発電所と電力系統には、双方からの協調が求められる一方、中小規模の場合は、建物、工場などでの電力や熱の自家消費と省エネルギーへの貢献、災害時に向けた自立度向上等が新たな目標となる。また、運輸分野も再生可能エネルギーの大きな普及が期待できる分野である。本シンポジウムでは、前回に引き続き新たな段階の施策が求められている再生可能エネルギーの今後の導入について議論する。今回は、建物や運輸分野で再生可能エネルギーの利用拡大に向けた実践例を取り上げ、その利点、課題を議論する。この議論を踏まえ、今後の再生可能エネルギー拡大の方策を検討していきたい。

8. 次 第：

司 会

大久保 泰邦（日本学術会議連携会員、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構技術参与）

- 13:30 「シンポジウム趣旨説明」

柘植 綾夫（日本学術会議連携会員、日本工学会元会長・顧問）

- 13:40 「再生可能エネルギー次段階の導入に向けて、現状と課題」

大和 田野 芳郎（国立研究開発法人産業技術総合研究所名誉リサーチャー）

- 14:20 「再エネ水素を利用したビルエネルギーマネジメント」

沼田 茂生（清水建設株式会社 技術研究所エネルギー技術センター所長）

- 15:00～15:10 （ 休憩 ）

15:10 「燃料電池車の普及と災害時等の活用事例」
佐藤 功（トヨタ自動車株式会社先進技術開発カンパニー先進技術統括部主幹）

15:50 「バイオマス燃料」
北川 尚美（日本学術会議連携会員、東北大学大学院工学研究科教授）

16:30 質疑応答

16:45 まとめ
大和田野 芳郎（国立研究開発法人産業技術総合研究所名誉リサーチャー）

17:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の登壇者は主催委員会委員）

公開シンポジウム「Society5.0 時代の CPS」の開催について

1. 主 催: 日本学術会議情報学委員会情報ネットワーク社会基盤分科会、日本学術会議情報学委員会ユビキタス状況認識社会基盤分科会、日本学術会議情報学委員会ビッグデータ分科会
2. 後 援: 国立大学法人 大阪大学(予定)、国立研究開発法人情報通信研究機構(予定)
4. 日 時: 令和元年11月15日(金) 13:00～17:00
5. 場 所: 日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催: あり
7. 開催趣旨: 第5期科学技術基本計画においては、Society 5.0 の実現に向けた科学技術の研究開発とその社会実装が求められている。Society 5.0 とは、「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)」とされている。サイバー空間とフィジカル空間の融合はCPS(Cyber Physical System)として研究開発が進められて来たが、これまでは必ずしも人間や人間社会中心という概念が強く意識されていたとは言えない。一方、Society 5.0 の実現には「人間・人間社会」のCPS であることが必要不可欠である。本シンポジウムにおいては、CPS の現状を認識し、Society 5.0 を実現するために欠けている技術、人や社会との接点、そして、Society 5.0 時代の CPS の研究開発とその社会実装によってもたらされる近未来について議論する。
8. 次 第:
 - 13:00～13:10 開会挨拶
東野 輝夫(日本学術会議第三部会員、大阪大学大学院情報科学研究科教授)
 - 13:10～13:50 Cyber Physical System の現状(仮)
須藤 修(日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授)
 - 13:50～14:30 Future Smart City Platform(仮)
米澤拓也(名古屋大学 工学部准教授)
 - 14:30～15:10 Big Data から Smart Data へ(仮)
是津 耕司(国立研究開発法人情報通信研究機構統合ビッグデータ研究センター長)
 - <休憩>
 - 15:10～15:30
 - 15:30～16:50 総合討論 Society5.0 を実現する CPS とは?
司会: 木俵 豊(日本学術会議連携会員、国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサ

ルコミュニケーション研究所長)

コメンテーター

須藤 修(日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授)

米澤拓也 (名古屋大学 工学部准教授)

是津 耕司 (国立研究開発法人情報通信研究機構統合ビッグデータ研究センター長)

東野 輝夫(日本学術会議第三部会員、大阪大学大学院情報科学研究科教授)

下條 真司(日本学術会議連携会員、大阪大学大学院情報科学研究科教授 教授)

閉会の挨拶

16:50～17:00

下條 真司(日本学術会議連携会員、大阪大学大学院情報科学研究科教授 教授)

17:00 閉会

9. 関係部の承認の有無: 第三部承認

(下線の登壇者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「超高齢・人口減少社会における都市経営
～地方都市と大都市圏郊外都市を中心に～」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会行政学・地方自治分科会
2. 共 催：日本地方自治学会、明治大学自治体政策経営研究所
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和元年11月24日（日）9：00～12：00
5. 場 所：日本大学（神田三崎町キャンパス）大講堂
6. 分科会等の開催：あり（予定）

7. 開催趣旨：想定される超高齢化と人口減少のなかで、今後もっともその歪みが大きいと言われるのが、これまで人口維持できてきた地方都市や人口増加してきた大都市圏郊外部の都市である。本分科会においては、これら都市に具体的に焦点をあてて、今後の都市経営のあり方を展望する。すなわち、単純な前提に基づく将来人口推計を共通に示したうえで、これまでまちづくりに健闘してきた市長に、今後の自治体経営戦略を語っていただく。次いで、関係省庁の実務家個人の立場から、今後の都市経営に関連して、人口対策や広域行政、コンパクト化、AI化などの個別論点について問題提起していただく。さらに、これに研究者も加わって、タブーなく本音で、今後の各自治体の経営戦略と、それを支える国の支援施策のあり方を具体的に明らかにする。

8. 次 第：

- 9:00 開会のあいさつ
大山 耕輔（日本学術会議会員、慶應義塾大学法学部教授）
- 9:10 自治体経営戦略の試み
 加藤 憲一（神奈川県 小田原市長）
 菊谷 秀吉（北海道 伊達市長）
- 9:50 今後の都市経営の論点－中央省庁の観点から
 田中 聖也（総務省自治行政局市町村課長）
- 10:10 今後の都市経営の論点－研究者の観点から
 今里 佳奈子（龍谷大学法学部教授）
辻 琢也（日本学術会議連携会員、一橋大学大学院法学研究科教授）
- 10:40 パネルディスカッション
 [司会]
牛山 久仁彦（日本学術会議連携会員、明治大学政治経済学部教授）
- 11:50 閉会のあいさつ
城山 英明（日本学術会議連携会員、東京大学大学院法学政治学研究科教授）

12:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「政府統計問題を学術の視点から考える：
問題の本質とその解決策（仮題）」の開催について

1. 主 催：日本学術会議経済学委員会
2. 共 催：未定
3. 後 援：未定
4. 日 時：令和元年11月28日（木）13：30～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：

2018年末に発覚した厚生労働省の「毎月勤労統計」の不適切処理問題は、国会やメディア等で広く取り上げられた。学術研究に従事し、政府統計をその分析に用いる研究者にとっては、由々しき事態であり、日本学術会議からも政府に対して意思表示を行い、再発防止の徹底を求めるものである。当シンポジウムでは、社会科学各分野の専門家からそれぞれの視点で問題提起をしてもらい、それを受けて、総合討論をし、この問題に対するメッセージを発したい。

8. 次 第：

13:30 開催挨拶

佐藤岩夫（日本学術会議会員、第一部部長、東京大学社会科学研究所長、教授）
（予定）

13:40～14:10

問題提起1 川崎茂（日本学術会議連携会員、日本大学経済学部教授）

14:10～14:40

問題提起2 大竹文雄（日本学術会議第一部会員、大阪大学経済学研究科教授）

14:40～15:10

問題提起3 佐藤嘉倫（日本学術会議第一部会員、東北大学文学研究科教授）

15:10～15:40

問題提起4 前田幸男（東京大学社会科学研究所教授）

15:40～16:10 (休憩)

16:10～17:20 総合討論 問題提起者

(司会) 北村行伸 (日本学術会議第一部会員、一橋大学経済研究所教授)

(コメンテーター) 統計委員会関係者 (調整中) 2名程度

17:30 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催委員会委員)

日本学術会議中部地区会議主催学術講演会
「地域に根ざした学術研究と地域貢献への展望」の開催について

1. 主 催 : 日本学術会議中部地区会議
2. 共 催 : 静岡大学
3. 日 時 : 令和元年11月29日(金) 13:00~16:00
4. 場 所 : 静岡大学 大学会館ホール (静岡県静岡市駿河区大谷)

5. 開催趣旨:

2017年に「地域志向大学宣言」を発出した静岡大学では、地域課題解決とそれを支える地域人材育成のための取組を強化してきた。持続可能な地域社会を構築する過程においては、人文科学・社会科学・教育といった文化系の知と、環境科学や技術開発といった理系の知の融合が重要である。本学術講演会では、本学を代表する文系・理系・融合系の3名の教員により、静岡に根ざした学術研究が、いかに地域貢献に結びついているかを報告する。

6. 次 第:

- (1) 13:00~13:10 開会挨拶
静岡大学長 石井 潔
- (2) 13:15~13:20 主催者挨拶
日本学術会議中部地区会議代表幹事 戸田山 和久
(名古屋大学大学院情報学研究科教授)
- (3) 13:20~13:30 科学者との懇談会活動報告
中部地区科学者懇談会幹事長 松田 正久 (愛知教育大学名誉教授)
- (4) 13:30~15:55 学術講演会の演題及び演者 (案)
講演会テーマ『地域に根ざした学術研究と地域貢献への展望』
 - ・ 講演 I 「地域を活かす学術研究—ジェンダー視点で問う持続可能社会 (仮)」
日本学術会議副会長 三成 美保
(奈良女子大学副学長・教授 (研究院生活環境科学系))
 - ・ 講演 II 「近代における茶業を通じた日中交流と英米系商社 (仮)」
静岡大学大学院人文社会科学領域・教授 戸部 健
 - ・ 講演 III 「世界遺産・富士山の噴火史と防災 (仮) 」
静岡大学大学院教育学領域・教授 (兼) 防災総合センター副センター長
小山 真人

- ・講演 IV 「地域知から生まれた温暖化対応型農業資材「植物熱耐性向上剤」の
開発研究（仮）」
静岡大学大学院農学領域・教授 原 正和

(5) 16:00 閉会挨拶

日本学術会議第一部会員 和田 肇
(名古屋大学名誉教授・特任教授)

(司会) 中部地区科学者懇談会幹事

静岡大学理事（教育・附属学校園担当）・副学長 丹沢哲郎

(下線の講演者等は、主催地区会議所属の会員・連携会員)

公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2019」の
開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会
2. 共催：国立大学法人福島大学
3. 後 援：日本農学アカデミー、公益社団法人日本水産学会、公益社団法人日本畜産学会、日本農業経済学会、公益社団法人日本農芸化学会、農業食料工学会、一般社団法人日本リスク研究学会、公立大学法人福島県立医科大学、国立大学法人長崎大学福島未来創造支援研究センター、国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科アグリコクーン、学校法人北里研究所北里大学海洋生命科学部、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、福島県、GAP 普及推進機構（すべて予定）
4. 日 時：令和元年11月30日（土）13：00～17：00
5. 場 所：福島大学 L1 教室（福島県福島市）
6. 分科会等の開催：あり（予定）
7. 開催趣旨：東日本大震災によって引き起こされた東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により、福島県を中心に大量の放射性物質が環境中へ放出され、食料資源の生産現場にも大きな被害をもたらした。この事故からすでに8年が経過し、福島産の農林水産物についても安全モニタリングの普及や自主検査などにより、市場には厳しい安全規制をクリアした食品しか流通していないが、消費者は福島県産の食品に未だ不安を抱いている。そこで本フォーラムでは、事故からの8年を振り返り、いかにして福島県産の食品の安全性を消費者に理解してもらうことができるのか、農林水産業の現場における活動および食品の流通から食卓までの安全の取り組みを議論し、福島県農林水産業復興の加速に資することを目指す。
8. 次 第：
 - 司会：西澤 直子（日本学術会議連携会員、石川県立大学学長）
 - 13:00 開会の挨拶：
 - 澁澤 栄（日本学術会議第二部会員、東京農工大学大学院農学研究教授）
 - 生源寺 眞一（日本学術会議連携会員、福島大学食農学類教授・食農学類長）
 - 13:20 発災から8年余りを振り返る：
 - 福島大学の取り組み(仮)

初澤 敏生（福島大学人間発達文化学類教授、うつくしまふくしま未来支援センター長）

飯舘村で「までの心」を綴る(仮)

杉岡 誠（飯舘村復興対策課農政第一係長）

14:00 農林漁業復興の現場から：

農業復興に向けた取り組みと課題(仮)

石井 秀樹（福島大学食農学類准教授）

森林の除染技術と周辺環境への影響(仮)

金子 信博（福島大学食農学類教授・評議員）

魚の汚染メカニズムと将来予測(仮)

和田 敏裕（福島大学環境放射能研究所准教授）

15:00 流通から食卓まで：

食の流通の安全安心確保とふくしまの今！（仮）

菅野 孝志（福島県農業協同組合中央会会長）

原発事故後の放射性物質の現状と対応～生産現場から食卓まで～

八戸 真弓（農業・食品産業技術総合研究機構食品研究部門ユニット長）

15:40～16:10 休憩 および 関連研究成果の展示

16:10 総合討論

中嶋 康博（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

初澤 敏生（福島大学人間発達文化学類教授、うつくしまふくしま未来支援センター長）

杉岡 誠（飯舘村復興対策課農政第一係長）

石井 秀樹（福島大学食農学類准教授）

金子 信博（福島大学食農学類教授・評議員）

和田 敏裕（福島大学環境放射能研究所准教授）

菅野 孝志（福島県農業協同組合中央会会長）

八戸 真弓（農業・食品産業技術総合研究機構食品研究部門ユニット長）

16:50 閉会の挨拶：

眞鍋 昇（日本学術会議第二部会員、大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「持続可能な野生動物管理システムの構築と人材養成」の
開催について

1. 主 催：日本学術会議人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会
2. 共 催：野生動物管理全国協議会、「野生生物と社会」学会
3. 後 援：環境省、農林水産省、日本生態学会、日本哺乳類学会（全て予定）
4. 日 時：令和元年12月3日（火）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区）
6. 委員会等の開催：あり（予定）
7. 開催趣旨：日本は急速な人口縮小社会を迎え、中山間地域では高齢化・人口減少が顕著となる一方、シカ・イノシシなどの大型野生動物の生息数増加と分布拡大によって農林業被害が激化している。とりわけシカの食害による植生の変化が全国規模で進行している。日本学術会議では、環境省自然環境局の審議要請を受けて、課題別委員会「人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会」を設置し、野生動物管理をめぐる問題を多様な学術の視点から分析し、野生動物の科学的な管理システムのあり方について、本年8月1日に回答を行った。本シンポジウムでは、日本型管理システムの提案を紹介し、先進的な野生動物管理を実施している県および市町村の取り組みの実例報告に基づいて、科学的な野生動物管理システムとそれを支える人材の具体像と課題を把握して、情報の共有化と提言の実現に向けての総合討論を行う。
8. 次 第：
 - 13:00 開会の挨拶：
 - （主催者挨拶）
 - 山極 壽一（日本学術会議第二部会員・会長、京都大学総長）
 - （来賓挨拶）
 - 鳥居 敏男（環境省自然環境局長）
 - 13:15 趣旨説明：
 - 「人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会」の回答の概要
 - 鷺谷 いづみ（日本学術会議連携会員、中央大学理工学部人間総合理工学科教授、人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する

委員会委員長)

13:35～15:30 講演：

13:35 日本型野生動物管理システムの提案：

梶 光一（日本学術会議特任連携会員、東京農工大学名誉教授、人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会副委員長）

14:00 兵庫県における野生動物管理システム：

横山 真弓（日本学術会議特任連携会員、兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授、人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会幹事）

14:25 島根県における野生動物管理システム：

金森 弘樹（島根県中山間地域研究センター 農林技術部研究調整監（鳥獣対策科長）

14:50～15:05 休憩

15:05～15:30 市町における鳥獣対策システム：

竹下 毅（長野県小諸市農林課野生鳥獣専門員）

15:30～16:30 リレートーク&討論：「科学的野生動物管理へ：学術からの展望」

・農山村の持続性の視点から

小田切 徳美（日本学術会議第二部会員、明治大学農学部教授）

・野生動物管理にかかわる人材育成と配置

鈴木 正嗣（日本学術会議特任連携会員、岐阜大学応用生物科学部教授、人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会幹事）

・野生動物の資源利用における衛生管理

高井 伸二（日本学術会議第二部会員、北里大学獣医学部教授）

ほか委員会委員

コーディネータ

湯本 貴和（日本学術会議特任連携会員、京都大学霊長類研究所・教授）

16:30～16:45 回答の政策化にむけて

川越 久史（環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室長）

16:45 閉会の挨拶：

鷺谷 いづみ（日本学術会議連携会員、中央大学理工学部人間総合理工学科教授、人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会委員長）

（下線の講演者等は、主催委員委員）

公開シンポジウム「わが国の水産養殖の未来像」の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会水産学分科会
2. 共 催：水産・海洋科学研究連絡協議会、日本農学アカデミー、日本水産学会、東京海洋大学（すべて予定）
3. 後 援：全国漁業協同組合連合会、水産海洋学会、日本付着生物学会、日本魚病学会、国際漁業学会、日本ベントス学会、日本魚類学会、地域漁業学会、日仏海洋学会、日本海洋学会、日本水産増殖学会、マリンバイオテクノロジー学会、日本水産工学会、日本プランクトン学会、漁業経済学会、日本藻類学会、日本海洋政策学会（すべて予定）
4. 日 時：令和元年12月19日（木）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：あり（予定）
7. 開催趣旨：増大する水産物需要へ対応するため水産養殖業の持続可能な発展が国際的に期待され、国内的にもその成長産業化へ向けた政策展開が企図されている。一方、養殖業が全球的な産業として展開されるにしても、各国の養殖業は、その地理的・気候的条件や社会・経済的な状況、さらには文化的な背景の影響を受けて、養殖可能種や経営規模は多様なものとなる。生産性の向上を図り消費者のニーズに応える上で育種は効果的な手段である。しかし、わが国の場合、社会的な受容性や養殖の対象種や事業形態が多岐にわたることもあり、積極的かつ戦略的な取組みがなされてきたとは言い難い。また、例えば大西洋サケのように、新規技術の導入を容易にするとともに投資効果を高める上では、生産規模の拡大が一つの方向である。しかしながら、養殖施設の展開や対象種の選択において自然環境的な制約があるわが国においては、規模拡大にとどまらず多様な対応を考える必要がある。そこで、このシンポジウムにおいては、これからのわが国の養殖業のあり方について、育種などの技術的側面に加えて産業論や社会論の視点からも議論を行い、アカデミアにとどまらず広く社会に問題提起することを目的とする。
8. 次 第：（すべて予定）

- 13:00 開会の挨拶
古谷 研（日本学術会議第二部会員、創価大学大学院工学研究科教授）
- 13:10 世界の水産物需給と養殖業の役割
萩原篤志（日本学術会議連携会員、長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科教授）
- 13:40 これからの養殖業に求められる技術的展開
和田時夫（日本学術会議連携会員、漁業情報サービスセンター会長）
- 14:10 水産養殖における育種の将来像
 大澤 良（筑波大学生命環境系教授）
- 14:35～14:50（休憩）
- 14:50 畜産分野における育種の成果と課題
 勝俣昌也（麻布大学獣医学部教授）
- 15:15 これからの養殖業が目指すべき方向
八木信行（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
- 15:50 パネルディスカッション
 司会：潮 秀樹（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
 パネリスト：有路昌彦（日本学術会議連携会員、近畿大学世界経済研究所教授）
 池田成己（湊文社代表取締役）
 小谷あゆみ（農業ジャーナリスト）
 藤田仁司（水産庁増殖推進部裁培養殖課長）
 吉崎悟朗（東京海洋大学学術研究院教授）
- 16:55 閉会の挨拶
竹内俊郎（日本学術会議連携会員、東京海洋大学学長）
- 17:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開ワークショップ「大学の国際化による地方活性化促進：
地域拠点としての大学の在り方を考える」の開催について

1. 主 催：日本学術会議若手アカデミー
2. 共 催：なし
3. 後 援：別府市
4. 日 時：令和2年1月23日（木）14：00～17：30
5. 場 所：別府国際コンベンションセンター（ビーコンプラザ）（大分県別府市）
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：日本国内において、外国からの留学生や研修生の受け入れ体制が社会的な課題となっている。その体制によっては優秀な留学生が日本における学術研究の促進の一部を担うが、受け入れ体制が未整備である大学では、増加する留学生の受け入れに、語学力のある若手研究者が事務的なサポートを任されるなど、研究指導以外に多くの労力を要するケースもあり、学術振興の阻害要因ともなりうる。立命館アジア太平洋大学は、地域の行政や民間企業と連携して外国人留学生を受け入れ、学術研究の成果だけでなく、地域の経済活動や地域活性化につながる取り組みを行っている。地域住民、関係者や研究者との対話により、国際化の進まない大学に足りないもの、大学内で整えるべき体制、今後他の地域にも応用したい地方活性につながる大学の国際化の在り方について考える。

8. 次 第：

1月23日

【講演会】 14時～16時45分（ビーコンプラザ 会議室）

開会挨拶（10分） 「若手アカデミーと大学の国際化（仮）」

岸村顕広（日本学術会議連携会員、若手アカデミー代表、九州大学大学院工学研究院応用化学部門・九州大学分子システム科学センター准教授

講演1（10分発表、質疑5分） 「若手アカデミー：大学の国際化（仮）」

中澤高志（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、国際分科会委員、明治大学経営

学部教授)

講演 2 (10 分発表、質疑 5 分) 「若手アカデミー：大学の国際化 研究機関の立場から (仮)」

中西和嘉 (日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、国際分科会幹事、国立研究開発法人物質・材料研究機構機能性材料研究拠点・分子機能化学グループ主任研究員)

講演 3 (20 分発表、質疑 10 分) 「高等教育の国際展開 (仮)」

佐藤邦明 (文部科学省 高等教育局)

講演 4 (20 分発表、質疑 10 分) 「立命館アジア太平洋大学の外国人留学生・研究者受け入れの取り組み」

立命館アジア太平洋大学

講演 5 (20 分発表、質疑 10 分) 「別府市における外国人留学生・研究者受け入れの取り組み」

別府市役所職員 (調整中)

講演 6 (20 分発表、質疑 10 分) 「杉乃井ホテルでの外国人留学生の人材活用」

元観光案内所/別府インターナショナルプラザ理事 (調整中)

【ディスカッション】 16 時 45 分～17 時 25 分

会場からの質疑応答、登壇者同士での議論

閉会挨拶 (5 分) 「大学の国際化と地方創生 (仮)」

新福洋子 (日本学術会議特任連携会員、若手アカデミー副代表、京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻准教授)

他の参加者：(見込み)

- ・日本学術会議若手アカデミー会員 (調整中)
- ・近隣の関連若手研究者、大学関係者 (調整中)

(下線の講演者等は、若手アカデミー会員)

※企画内容は予定であり詳細については今後関係者等との調整を経て変更される可能性がある。